

四 半 期 報 告 書

(第150期第3四半期)

東 洋 機 械 金 属 株 式 会 社

E 0 1 5 2 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 畑 禎 章

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942-2345 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 酒 井 雅 人

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942-2345 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 酒 井 雅 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期 連結累計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	26,042	21,519	35,298
経常利益 (百万円)	1,090	△233	1,538
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (百万円)	259	△592	648
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	922	△95	1,050
純資産額 (百万円)	19,857	19,226	19,985
総資産額 (百万円)	31,077	29,868	31,901
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△） (円)	12.64	△28.86	31.59
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	62.9	61.5

回次	第149期 第3四半期 連結会計期間	第150期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（△） (円)	0.99	△13.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第149期第3四半期連結累計期間における数値は、2023年7月31日付で四半期報告書の訂正報告書を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済におきましては、中国や米国を中心とした海外の景気後退、行き過ぎた円安や金利の高止まり、物価上昇などの影響により、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に関連する市場におきましては、国内や海外の一部のエリアにおいての投資意欲が低調であったことや材料価格やエネルギー価格の上昇の影響などにより、厳しい経営環境で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、2024年3月期を最終年度とする第3期中期経営計画の諸施策に取り組んでまいりましたが、海外の射出成形機、ダイカストマシンの需要が減少したことから、受注高は20,074百万円（前年同四半期比20.7%減）、売上高は21,519百万円（同17.4%減）となりました。このうち、国内売上高は6,142百万円（同5.2%減）、海外売上高は15,377百万円（同21.4%減）となり、海外比率は71.5%となりました。損益につきましては、売上高減少に伴う売上総利益の減少、部材調達価格の高騰などの影響により、営業損失は276百万円（前年同四半期は営業利益913百万円）、経常損失233百万円（前年同四半期は経常利益1,090百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、海外子会社で発生した元従業員による私的流用事案に関する貸倒引当金および特別調査委員会による調査費用を計上したことなどにより、592百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益259百万円）となりました。

製品別の売上の状況は、次のとおりであります。

1. 射出成形機

射出成形機につきましては、受注は国内、海外共に減少しました。売上は国内では、工業部品や医療機器関連で減少しました。海外では、中国のIT電子機器や医療関連、米国の生活用品関連が減少しました。この結果、受注高は14,705百万円（前年同四半期比25.7%減）、売上高は16,198百万円（同20.4%減）となりました。このうち、海外売上高は11,580百万円（同24.0%減）となり、海外比率は71.5%となりました。

2. ダイカストマシン

ダイカストマシンにつきましては、受注は国内、海外共に減少しました。売上は国内では、工業部品や自動車関連が増加しました。海外では、中国や韓国の自動車関連が減少しました。この結果、受注高は5,368百万円（前年同四半期比3.0%減）、売上高は5,321百万円（同6.5%減）となりました。このうち、海外売上高は3,797百万円（同12.1%減）となり、海外比率は71.4%となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、21,467百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,264百万円減少しました。これは、主に棚卸資産709百万円の増加があったものの、現金及び預金の減少1,011百万円及び売上債権の減少1,782百万円があったことによるものであります。

固定資産は、8,400百万円となり、前連結会計年度末に比べて230百万円増加しました。これは、主に無形固定資産30百万円の減少があったものの、有形固定資産の増加249百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、8,528百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,007百万円減少しました。これは、主に短期借入金500百万円の増加があったものの、仕入債務の減少975百万円、前受金等を含むその他流動負債の減少282百万円及び未払費用の減少185百万円があったことによるものであります。

固定負債は、2,114百万円となり、前連結会計年度末に比べて266百万円減少しました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少160百万円及び退職給付に係る負債の減少110百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19,226百万円となり、前連結会計年度末に比べて759百万円減少しました。これは、主に為替換算調整勘定417百万円の増加があったものの、配当を行ったことによる利益剰余金の減少667百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少592百万円あったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は538百万円であります。

(4) 主要な設備

(主要な設備計画の変更)

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (兵庫県明 石市)	大型機組立 新工場	1,141	19	借入金	2023年 2月	2025年 3月	生産能力向上を 図ることが主目 的であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000	—	—

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	—	20,703,000	—	2,506	—	2,028

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 167,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,502,200	205,022	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	—	同上
発行済株式総数	20,703,000	—	—
総株主の議決権	—	205,022	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	167,800	—	167,800	0.81
計	—	167,800	—	167,800	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,502	5,490
受取手形及び売掛金	5,750	※2 5,371
電子記録債権	2,701	※2 1,298
商品及び製品	3,153	3,394
仕掛品	3,328	3,712
原材料及び貯蔵品	909	994
その他	1,395	1,213
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	23,731	21,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,821	4,076
機械装置及び運搬具（純額）	1,238	1,204
工具、器具及び備品（純額）	100	142
土地	780	782
リース資産（純額）	11	15
建設仮勘定	452	431
有形固定資産合計	6,404	6,653
無形固定資産	438	408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048	1,001
繰延税金資産	215	276
その他	※4 498	※4 638
貸倒引当金	※4 △435	※4 △577
投資その他の資産合計	1,327	1,339
固定資産合計	8,170	8,400
資産合計	31,901	29,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,184	3,369
電子記録債務	1,178	1,018
短期借入金	1,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払費用	665	479
未払法人税等	126	70
未払消費税等	8	13
製品保証引当金	65	60
役員賞与引当金	11	1
その他	1,595	1,313
流動負債合計	9,535	8,528
固定負債		
長期借入金	260	100
退職給付に係る負債	2,102	1,992
その他	17	21
固定負債合計	2,380	2,114
負債合計	11,916	10,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,389	2,393
利益剰余金	13,907	12,644
自己株式	△34	△32
株主資本合計	18,769	17,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	173
繰延ヘッジ損益	△3	△17
為替換算調整勘定	674	1,092
退職給付に係る調整累計額	39	40
その他の包括利益累計額合計	852	1,287
非支配株主持分	363	425
純資産合計	19,985	19,226
負債純資産合計	31,901	29,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	26,042	21,519
売上原価	20,890	17,770
売上総利益	5,152	3,749
販売費及び一般管理費	4,238	4,026
営業利益又は営業損失(△)	913	△276
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	27
固定資産賃貸料	51	50
助成金収入	3	7
為替差益	79	—
持分法による投資利益	23	—
その他	26	15
営業外収益合計	202	101
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	1	1
固定資産賃貸費用	6	6
為替差損	—	24
持分法による投資損失	—	17
その他	13	4
営業外費用合計	25	58
経常利益又は経常損失(△)	1,090	△233
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※1 370	※1 108
特別調査費用等	—	※2 140
特別損失合計	370	249
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	720	△482
法人税、住民税及び事業税	263	143
法人税等調整額	172	△66
法人税等合計	435	76
四半期純利益又は四半期純損失(△)	284	△559
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	33
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	259	△592

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	284	△559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	30
繰延ヘッジ損益	4	△17
為替換算調整勘定	574	385
退職給付に係る調整額	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	41	64
その他の包括利益合計	638	464
四半期包括利益	922	△95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865	△157
非支配株主に係る四半期包括利益	57	62

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	248百万円	113百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	－百万円	4百万円
電子記録債権	－百万円	296百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	2,000百万円	2,000百万円

※4 当社連結子会社の元従業員による金銭の私的流用に係る不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	435百万円	577百万円
貸倒引当金	△435百万円	△577百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当社連結子会社の元従業員による金銭の私的流用に係る不正行為に関連して発生したものであります。

※2 当社における不正事案に関連する調査費用として外部専門家等へ支払うべき報酬を特別調査費用等として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	624百万円	588百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月26日 取締役会	普通株式	358	17.5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月26日 取締役会	普通株式	307	15.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 株主総会	普通株式	307	15.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月26日 取締役会	普通株式	359	17.5	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財・サービスの種類別により分解しております。これらの分解した売上収益は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
射出成形機	20,353百万円	16,198百万円
ダイカストマシン	5,688百万円	5,321百万円
顧客との契約から生じる収益	26,042百万円	21,519百万円
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	26,042百万円	21,519百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	12円64銭	△28円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(百万円)	259	△592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	259	△592
普通株式の期中平均株式数(株)	20,520,966	20,531,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 2023年10月26日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 359百万円
- ② 1株当たりの金額 17円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月1日

(2) 重要な訴訟事件等

当社は、2023年8月、中国において汕頭華爾怡医療器械有限公司より、2021年1月5日締結の売買契約に基づいて販売した射出成形機25台のうち13台に品質上の不具合が発生したとの主張に基づく売買契約の解除、および販売した製品の運送費、通関費等の返還を求める訴状の送達を受けており、現在も係争中です。

当社は、上記の請求には理由がないものと考えており、訴訟手続きにおいて引き続き当社の主張が全面的に受け入れられるよう、適切に対応してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

有久

衛

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

戸田

圭

亮

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田畑 禎章

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田畑禎章は、当社の第150期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。